

別紙

歯科医師臨床研修費補助事業実施要綱

1 目的

この事業は、平成18年度からの歯科医師臨床研修の必修化を踏まえ、臨床研修開始時点における研修歯科医の歯科医師としての資質を確保するとともに、研修歯科医が臨床研修に専念できる環境を整備すること、研修歯科医が臨床歯科医として患者中心の全人的医療を理解した上で、歯科医師としての人格をかん養し、総合的な歯科診療能力を身に付け、臨床研修を生涯研修の第一歩とすることに対する支援を目的とする。

2 補助対象

(1) 臨床研修事業

歯科医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令（平成17年6月28日厚生労働省令103号（以下「省令」という。））に基づき指定を受けた公私立の臨床研修施設及び省令に準じて臨床研修を行う歯学又は医学を履修する課程を置く公私立大学附属病院（歯科医業を行わないものを除く。）であり、現に研修歯科医を受け入れている施設を対象とする。

(2) 指導歯科医資質向上推進事業

(1)により臨床研修を実施している施設の内、指導歯科医を5人以上配置している施設を対象とする。

(3) 在宅歯科医療等研修推進事業

臨床研修を実施している施設の内、在宅歯科医療に関する研修体制の強化を図る歯科大学・歯学部の附属施設を対象とする。

(4) 歯科医師臨床研修広域連携型プログラム実施事業

臨床研修を実施している施設の内、令和9年度以降に広域連携型プログラムを実施しようとする歯科大学・歯学部の附属施設を対象とする。

3 補助対象外

2（1）及び（2）については、国（国立大学法人、国立高度専門医療研究センター及び国立健康危機管理研究機構を含む。）が開設する病院は補助の対象としない。

また、臨床研修を行う施設において、医事に関する犯罪又は不正行為が認められた場合、その他制度の適正な運営に支障があると認められる場合等、補助目的（良質な研修の実施）を達成することが困難であると厚生労働大臣が認める場合は、補助金の全部又は一部を交付しないことがある。なお詳細は別に定める。

4 事業内容

（1）臨床研修事業

「歯科医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」（令和8年4月1日医政発0401第47号、以下「施行通知」という。）に基づく事業とする。

（2）指導歯科医資質向上推進事業

「歯科教育モデル・コア・カリキュラム令和4年度改訂版」により、超高齢社会への対応、多職種連携・多職種協働やチーム医療を図るという観点から改訂された卒前教育の内容を指導歯科医に周知するための講習会を実施する。

なお、講習会を実施するにあたり、以下の要件をすべて満たすこと。

- ①指導歯科医講習会（「歯科医師の臨床研修に係る指導歯科医講習会の開催指針について」（平成16年6月17日医政発第0617001号）に則って開催されるもの）とは別に開催すること。
- ②講習会の時間は2時間以上とすること。
- ③受講者は指導歯科医とし、他施設の指導歯科医を含むこと。
- ④受講者は延べ20人以上とすること。

(3) 在宅歯科医療等研修推進事業

施行通知に基づいて実施する研修内容のうち在宅歯科医療に関して、協力型（Ⅰ）臨床研修施設等との連携体制の整備や指導歯科医の養成を推進し、在宅歯科医療の研修体制の強化を図るための体制整備を行う。

なお、以下の要件をすべて満たすこと。

- ①在宅歯科医療に関する研修を5日以上含む研修プログラムを有すること
- ②プログラム責任者とは別に、在宅歯科医療の研修に係る連絡調整を行う在宅歯科医療に関する研修の実施責任者を置くこと。
- ③当該プログラムの在宅歯科医療の研修に関わる指導歯科医（協力型（Ⅰ）臨床研修施設等の指導歯科医も含む。）及びその他関係者が集まり、在宅歯科医療に関する研修の到達目標、指導内容及び評価方法等を検討・共有するための会議等を年に2回以上開催すること。

(4) 歯科医師臨床研修広域連携型プログラム実施事業

施行通知に基づいて実施する歯科医師臨床研修プログラムにおいて、異なる地域における地域歯科医療を経験する観点から、広域連携型プログラムを実施するための体制整備を行う。

なお、以下の要件をすべて満たすこと。

- ① 広域連携型プログラムは、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県の臨床研修施設（うち当該施設の研修プログラムの募集定員の合計が10人以上の場合は除く）が、それ以外の道府県の臨床研修施設と連携し、それぞれ管理型臨床研修施設または協力型（Ⅰ）臨床研修施設として3月以上の研修を行う研修プログラムを実施するものとする。
- ② プログラム責任者とは別に、広域連携型プログラムの研修に係る連絡調整を行う実施責任者を置くこと。
- ③ 当該プログラムに関わる指導歯科医（協力型（Ⅰ）臨床研修施設等の指導歯科医も含む。）及びその他関係者が集まり、広域連携型プログラムに関する研修の到達目標、指導内容及び評価方法等を検討・共有するための会議等を年に2回以上開催すること。

5 申請の手続き

補助金の申請は、臨床研修施設群単位で所要の経費を取りまとめ、研修管理委員会の了承の下、代表施設（原則として、単独型・管理型臨床研修施設）が手続きを行うこととする。

- (1) 管理型臨床研修施設が補助対象外の場合は、代表となる補助対象の協力型（Ⅰ）臨床研修施設又は協力型（Ⅱ）臨床研修施設が当該臨床研修施設群の補助対象施設（協力型（Ⅰ）臨床研修施設又は協力型（Ⅱ）臨床研修施設）の研修に係る経費を取りまとめて申請することができるものとする。
- (2) 同一の臨床研修施設群において、補助対象外の協力型（Ⅰ）臨床研修施設又は協力型（Ⅱ）臨床研修施設が参加している場合には、研修歯科医の受け入れの実態等（人数、期間等）によって、補助基準額を減額するものとする。